

令和 3 年度行政評価シート個表

(抄)

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	道水路管理課長	田中 新一
都整-08-02	下水道事業(企業会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道水路管理課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	下水道経営課・下水道河川課・作業センター・浄化センター
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。
効果	徴収率の向上を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

下水道関係許認可、占用料の賦課及び徴収を行った。 下水道事業における土地使用料に係る庶務を行った。 下水道用地の管理にかかる保険料の支払い及び下水道施設の管理瑕疵に起因する賠償金の支出を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	汚水管渠費	下水道事業における土地使用料の支出	-	- / -	-	-	
				232 / 232	232	232	
02	ポンプ場費	ポンプ場にかかる光熱水費の支出	-	- / -	-	-	
				78 / 101	101	100	
03	総係費	保険料及び賠償金の支出並びに下水道関係許認可	-	- / -	-	-	
				2,100 / 2,423	2,423	2,423	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/	443	2,755	
			一般財源	2,410 /	2,313	0	
			事業費の合計(千円)	2,410 /	2,756	2,755	
		人件費(千円)		#VALUE!	7,739		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	-	1.0				
会計年度任用職員	-	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ▶今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	汚水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	公共下水道を良好に維持管理するための土地使用料であり、妥当である。	なし(土地賃借料のみのため)
02	ポンプ場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	公共下水道施設で使用された光熱水である。後日借受先へ相当額を請求しており、妥当である。	なし(光熱水費のみのため)
03	総係費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道管理上発生した事故に関する保険料及び賠償金であり、妥当である。	なし(保険料及び賠償金のみのため)
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3 市民ニーズは把握していない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
占用者の転居や名義変更があった際の状況把握が難しい。債権管理担当と連携を図っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	水質保全貢献率						単位	mg/l
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公共用水域の水質の保全」への貢献度を示すことで、都市の持続的かつ安定的な発展を目指すもの。(放流水BOD)	目標値	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	
	実績値	最大値 山崎浄化センター 10 七里ガ浜浄化センター 4.8						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	公衆衛生貢献率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公衆衛生の向上」が安定的に実施されているか否かを示す係数(365日-事故等により広範な地域に下水道の使用制限等を与えた日数)/365日	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	生活利便影響率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道使用者が、最終枡のつまり等で排水困難となり、生活の利便度にとどの程度影響を与えたかを示す係数(通報件数/現在水洗便所設置済人口(決算統計10表12列))×100	目標値	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	
	実績値	0.02						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	不明水率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道事業における不明水は、下水道経営の悪化の原因になるとともに、衛生上のリスクの増大、公共用水域の水質保全などの影響が懸念される「下水道事業の問題のひとつ」であり、自治体自らが不明水の実態および不明水の増加傾向などを把握することで、より健全な下水道経営と様々なリスクの事前回避を実現することが可能となる。 (年間総処理水量(決算統計10表01行49列)-年間有収水量(決算統計10表01行52列))/年間総処理水量×100	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	実績値	14.2						
	達成率	70.7%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名							
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月13日

評価対象事業		評価者	下水道経営課長 岩崎 信孝	
都整-21	下水道事業(企業会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	下水道経営課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	道水路管理課・下水道河川課・作業センター・浄化センター
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	老朽化した下水道施設を計画的に維持管理し、安定的な下水道事業運営を行う。
効果	安定した下水道処理が図られ、市民の生活環境の保全を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・下水道法第4条に基づく下水道事業計画の変更(期間延伸等)を行った。
- ・鎌倉処理区の幹線管渠等の老朽化、地震・津波対策として実施する持続型下水道幹線再整備事業における新ポンプ場の候補地3箇所における比較検討業務を実施中。(令和3年度に繰越)
- ・下水道事業運営審議会を7回開催し、「経営戦略(素案)」の答申があったほか、新たに市長から「下水道使用料の改定について」を諮問した。下水道事業運営審議会の答申を基に「鎌倉市下水道事業経営戦略」を策定した。
- ・公営企業会計制度に精通した者の助言等を得ながら、経理事務及び下水道事業に係る消費税の確定申告を行ったほか、予算執行、決算等に関する関係各課との調整、下水道事業に係る取扱金融機関との連絡調整などを行った。
- ・下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行った。
- ・下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	污水管渠費	下水道事業計画変更業務委託、共同私設下水道施設修繕等補助	—	— / —	—	—	100%
				21,213 / 40,781	10,000		
02	ポンプ場費	持続型下水道幹線再整備事業(新七里ガ浜ポンプ場)配置検討業務委託	—	— / —	—	—	
				0 / 51,370	0		
03	普及指導費	水洗化改造家屋等への資金補助	—	— / —	—	—	
				1,104 / 18,855	16,173		
04	業務費	下水道使用料一括徴収事務委託	—	— / —	—	—	
				107,100 / 108,798	115,198		
05	総係費	下水道事業運営審議会の運営、経営戦略の策定	—	— / —	—	—	
				6,389 / 8,388	6,637		
06	支払利息及び企業債取扱諸費	下水道事業として借り入れた市債の利子償還	—	— / —	—	—	
				563,362 / 576,700	485,600		
07	消費税及び地方消費税	下水道事業に係る消費税及び地方消費税	—	— / —	—	—	
				120,000 / 170,000	100,000		
08	雑支出	下水道使用料等過誤納返還金	—	— / —	—	—	
				0 / 320	320		
09	污水管路建設費	消耗品購入	—	— / —	—	—	
				381 / 391	391		
10	企業債償還金	下水道事業として借り入れた市債の元金償還	—	— / —	—	—	
				3,514,810 / 3,514,810	3,387,740		
11	長期貸付金	水洗化改造家屋等への資金貸付	—	— / —	—	—	
				1,710 / 7,356	4,752		
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	1,234,400	/	1,231,400	1,020,800
			その他特定財源	1,662,672	/	2,061,820	2,391,933
			一般財源	1,438,997	/	1,204,549	714,078
		事業費の合計(千円)		4,336,069	/	4,497,769	4,126,811
		人件費(千円)				0	140,106

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等		17.6				
会計年度任用職員		3.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ▶今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	汚水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道接続の普及・啓発、水洗化改造家屋等に対する助成により、下水道水洗化が促進され、市民の生活環境の向上が図られる。	—
02	ポンプ場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	海岸線に設置した汚水幹線管渠等の老朽化対策、地震・津波対策として実施する事業であり妥当である。	新ポンプ場の建設は、大規模工事となるが、経済性や施工性、工事による影響等が明らかになっていない。これらの課題を候補地ごとに検討し、比較して方針を定める。
03	普及指導費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道接続の普及・啓発、水洗化改造家屋等に対する助成により、下水道水洗化が促進され、市民の生活環境の向上が図られる。	未水洗化家屋一軒一軒に下水道接続の必要性を説明して、下水道接続の重要性を理解してもらうことが重要である。
04	業務費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道の整備・管理を行うにあたり、下水道使用料は主な財源を担っている。	「鎌倉市公共下水道経営戦略」を策定し、財源不足解消のため、下水道使用料の改定を10年間で段階的に3回、3年ごとに行うこととした。
05	総係費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	将来にわたって安定的に事業を継続していくため、「鎌倉市公共下水道経営戦略」を策定した。経営戦略の重要な部分である投資財政計画については、庁内関係各課等との協議のもと策定した。	企業会計事務に精通した人材の不足。
06	支払利息及び企業債取扱諸費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	予算に基づく償還であり妥当である。	—
07	消費税及び地方消費税	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道事業に係る消費税及び地方消費税を支出するものであり妥当である。	—
08	雑支出	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	過納、誤納が生じた下水道使用料等について、払い出しを行うものであり妥当である。	—
09	汚水管路建設費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	事業運営に必要な消耗品を購入するものであり妥当である。	—
10	企業債償還金	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	予算に基づく償還であり妥当である。	—
11	長期貸付金	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道接続の普及・啓発、水洗化改造家屋等に対する助成により、下水道水洗化が促進され、市民の生活環境の向上が図られる。	未水洗化家屋一軒一軒に下水道接続の必要性を説明して、下水道接続の重要性を理解してもらうことが重要である。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部位化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・下水道は市民生活に欠くことのできない重要なインフラであり、老朽化対策や大規模な地震時でも機能を維持するための対策は重要であるため、鎌倉処理区の老朽化対策と地震・津波対策を実施することは妥当性が大きい。</p> <p>・方針決定後、調査、設計、施設整備へと移行するため、予算を拡大する必要がある。</p> <p>・令和3年度以降は、経営戦略を策定したことによりPDCAサイクルを機能させ、毎年度の事業の進捗状況を把握していく必要があるため、下水道事業運営審議会に進捗状況を報告し、事業執行していく。</p> <p>・企業会計事務については、令和2年度に実施した税理士等からの助言指導等を活用するとともに、研修等も行いながら人材の育成と適切な事務執行に努めていく。</p> <p>・令和5年度の下水道使用料改定に向け、下水道事業運営審議会での審議等、準備を進めていく。</p>	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	水質保全貢献率						単位	mg/l
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公共用水域の水質の保全」への貢献度を示すことで、都市の持続的かつ安定的な発展を目指すもの。 (放流水BOD)	目標値	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	
	実績値	最大値 山崎浄化センター 10 七里ガ浜浄化センター 4.8						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	公衆衛生貢献率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公衆衛生の向上」が安定的に実施されているかを示す係数 (365日-事故等により広範な地域に下水道の使用制限等を与えた日数)/365日	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	生活利便影響率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道使用者が、最終櫛のつまり等で排水困難となり、生活の利便性にどの程度影響を与えたかを示す係数 (通報件数/現在水洗便所設置済人口(決算統計10表12列))×100	目標値	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	
	実績値	0.02						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	不明水率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道事業における不明水は、下水道経営の悪化の原因になるとともに、衛生上のリスクの増大、公共用水域の水質保全などの影響が懸念される「下水道事業の問題のひとつ」であり、自治体自らが不明水の実態および不明水の増加傾向などを把握することで、より健全な下水道経営と様々なリスクの事前回避を実現することが可能となる。 (年間総処理水量(決算統計10表01行49列)-年間有収水量(決算統計10表01行52列))/年間総処理水量×100	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	実績値	14.2						
	達成率	70.7%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名							
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 17日

評価対象事業		評価者	下水道河川課長 加藤 隆志	
都整-24	下水道事業(企業会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	下水道河川課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	道水路管理課・下水道経営課・作業センター・浄化センター
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	老朽化した下水道施設を計画的に維持管理し、安定的な下水道事業運営を行う。
効果	安定化した下水道処理が図られ、市民の生活環境の保全を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・台風や大雨による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、雨水排水施設の修繕工事(明月川排水区)を行うとともに、要望対応処理を含む施設の修繕・浚渫を行った。
 ・浸水被害解消に向け雨水排水施設を整備するため、前年度からの建設改良費繰越により雨水管築造工事(関谷川第2雨水幹線)を行った。
 ・管路施設内の堆積物の除去、伏越箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行った。
 ・宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共汚水ますを設置した。
 ・手広第2汚水幹線外の耐震化工事、前年度からの建設改良費繰越により台汚水幹線外の耐震化工事、西部圧送管の改築工事を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業(主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	汚水管渠費	汚水管渠等浚渫委託	-	- / -	-	-	
				102,722 / 115,447	112,122		
02	雨水管渠費	要望等からの修繕・浚渫等	-	- / -	-	-	
				36,721 / 51,647	49,066		
03	汚水管路建設費	公共汚水ます設置業務委託	-	- / -	-	-	
				6,227 / 15,183	26,673		
04	雨水管路建設費	雨水排水施設の整備延長等	-	- / -	-	-	
				60,580 / 142,217	188,135		
05	汚水管路改良費	汚水耐震化工事	-	- / -	-	-	
				310,190 / 48,708	309,403		
06	固定資産購入費	-	-	- / -	-	-	
				0 / 16,382	5,472		
07				/			
08				/			
09				/			
		財源内訳	国県支出金	24,593 / 28,000	0		
			地方債	324,781 / 156,900	407,000		
			その他特定財源	40,468 / 92,087	164,942		
			一般財源	126,598 / 112,597	118,929		
			事業費の合計(千円)	516,440 / 389,584	690,871		
			人件費(千円)	-	72,251		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	-	9.0				
会計年度任用職員	-	2.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	汚水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	公共下水道を良好に維持管理することで、市民の生活環境の向上に寄与した。	飲食店へ、油分を流さないなどの啓蒙活動を行う必要がある。
02	雨水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	公共下水道を良好に維持管理することで、市民の生活環境の向上に寄与した。	日常的に寄せられる要望については、要望内容を精査し、優先順位を決めて対応していく。
03	汚水管路建設費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道の普及により、河川、海洋の汚染防止に寄与した。	公共汚水ます設置業務の内容は整備工事だが、委託業務のため少額でも随意契約協議が必要なため、時間を要している。
04	雨水管路建設費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	公共下水道の整備を進め、市民の生活環境の向上に寄与した。	雨水整備事業には多大な費用を要するため、飛躍的な雨水整備率の上昇はさせることはできない。
05	汚水管路改良費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	緊急輸送路の通行を確保することで、防災・減災に寄与した。	緊急輸送路は幹線道路のため交通量が多く、事前調査を詳細に行うことが難しく、着工後、設計変更で対応せざるを得ないケースがある。
06	固定資産購入費	-	-	-
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
老朽化が進行しており、修繕・改築を進めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	水質保全貢献率						単位	mg/l
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公共用水域の水質保全」への貢献度を示すことで、都市の持続的かつ安定的な発展を目指すもの。(放流水BOD)	目標値	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	
	実績値	最大値 山崎浄化センター10 七里ガ浜浄化センター4.8						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	公衆衛生貢献率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公衆衛生の向上」が安定的に実施されているか否かを示す係数(365日一事故等により広範な地域に下水道の使用制限等を与えた日数)/365日	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	生活利便影響率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道使用者が、最終柵のつまり等で排水困難となり、生活の便利度にどの程度影響を与えたかを示す係数(通報件数/現在水洗便所設置済人口(決算統計10表12列))×100	目標値	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	
	実績値	0.02						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	不明水率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道事業における不明水は、下水道経営の悪化の原因になるとともに、衛生上のリスクの増大、公共用水域の水質保全などの影響が懸念される「下水道事業の問題のひとつ」であり、自治体自らが不明水の実態および不明水の増加傾向などを把握することで、より健全な下水道経営と様々なリスクの事前回避を実現することが可能となる。(年間総処理水量(決算統計10表01行49列)-年間有収水量(決算統計10表01行52列))/年間総処理水量×100	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	実績値	14.2						
	達成率	70.7%						

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	作業センター所長	野中 宗範
都整-32	下水道事業(企業会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	作業センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	道水路管理課・下水道経営課・下水道河川課・浄化センター
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。
効果	河川・下水道施設等の修繕を迅速に行い、機能維持を確保する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

河川・下水道施設等の修繕を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	污水管渠費	市民要望等による下水道施設等の維持修繕	—	— / 6,939	— / 8,996	— / 8,976	
02	雨水管渠費	市民要望等による河川施設等の維持修繕	—	— / 529	— / 5,252	— / 3,252	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	529 /	6,152	3,252	
			一般財源	6,939 /	8,096	8,976	
			事業費の合計(千円)	7,468 /	14,248	12,228	
		人件費(千円)	-	-	60,364		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	-	7.8				
会計年度任用職員	-	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	汚水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	河川・下水道施設等の修繕等対応を行うことで市民生活の安全性、利便性、快適性に寄与した。	経年劣化による河川・下水道施設等の修繕要望が増加している一方、職員の高齢化・減員により要望処理率が低下している。一層の事務効率化と外部委託の積極的な活用を図るとともに、委託の拡充に向けた継続的な事務環境整備を図った。
02	雨水管渠費	—	—	—
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
污水管などの補修、機能維持を図り、市民生活の利便性を確保するよう努めていく。 市民生活へ貢献寄与しており、迅速に成果を出している事業となっている。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	水質保全貢献率						単位	mg/l
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公共用水域の水質の保全」への貢献度を示すことで、都市の持続的かつ安定的な発展を目指すもの。(放流水BOD)	目標値	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	
	実績値	最大値 山崎浄化センター 10 七里ガ浜浄化センター 4.8						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	公衆衛生貢献率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公衆衛生の向上」が安定的に実施されているか否かを示す係数(365日-事故等により広範な地域に下水道の使用制限等を与えた日数)/365日	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	生活利便影響率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道使用者が、最終柵のつまり等で排水困難となり、生活の利便度にどの程度影響を与えたかを示す係数(通報件数/現在水洗便所設置済人口(決算統計10表12列))×100	目標値	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	
	実績値	0.02						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	不明水率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道事業における不明水は、下水道経営の悪化の原因になるとともに、衛生上のリスクの増大、公共用水域の水質保全などの影響が懸念される「下水道事業の問題のひとつ」であり、自治体自らが不明水の実態および不明水の増加傾向などを把握することで、より健全な下水道経営と様々なリスクの事前回避を実現することが可能となる。 (年間総処理水量(決算統計10表01行49列)-年間有収水量(決算統計10表01行52列))/年間総処理水量×100	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	実績値	14.2						
	達成率	70.7%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長	森田 和孝
都整-34	下水道事業(企業会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	浄化センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	道水路管理課・下水道経営課・下水道河川課・作業センター
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。 大雨や台風による洪水や溢水から市民等を守るため。
効果	流入してくる汚水を適正に処理すること及び施設機能を維持し延命を図る。 低地排水ポンプ場及び河川・水路護岸等の雨水排水施設の良好な状態を保持する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図った。 ・低地排水ポンプ場について、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託した。 ・公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い、良好な水質環境の維持を図った。 ・流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	汚水管渠費	運転管理・修繕	—	— / —	—	—	
				19,573 / 25,898	32,924		
02	雨水管渠費	運転管理・修繕	—	— / —	—	—	
				14,864 / 30,369	74,372		
03	ポンプ場費	運転管理・修繕	—	— / —	—	—	
				91,915 / 116,668	166,795		
04	七里ガ浜浄化センター処理場費	運転管理・汚泥運搬 処分委託・修繕	—	— / —	—	—	
				429,418 / 591,859	551,592		
05	山崎浄化センター処理場費	運転管理・汚泥焼却・ 処分委託・修繕・水質 分析	—	— / —	—	—	
				709,132 / 818,266	898,702		
06	固定資産購入費	全自動ガラス器具洗 浄機購入	—	— / —	—	—	
				2,217 / 2,232	1,546		
07	処理場建設改良費	空調機器設置委託	—	— / —	—	—	
				4,730 / 0	0		
08				/			
09				/			
				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/	67,250	75,400	
			地方債	/			
			その他特定財源	932,667 /	178,413	58,063	
			一般財源	339,182 /	1,339,629	1,592,468	
			事業費の合計(千円)	1,271,849 /	1,585,292	1,725,931	
			人件費(千円)	-		97,542	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	-	12.1				
会計年度任用職員	-	3.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	汚水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、汚水低地排水ポンプ場を適切に維持管理することは、妥当性がある。	将来予防保全型にシフトしていくことを前提とした適切な維持管理手法の策定が課題となる。このため、国庫補助を活用しながら令和3年(2021年)度にストックマネジメント計画を策定し、これに基づいて計画的に改築・更新を実施していく必要がある。
02	雨水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、ポンプ排除式雨水調整池や雨水低地排水ポンプ場を適切に維持管理することは、妥当性がある。	将来予防保全型にシフトしていくことを前提とした適切な維持管理手法の策定が課題となる。このため、国庫補助を活用しながら令和3年(2021年)度にストックマネジメント計画を策定し、これに基づいて計画的に改築・更新を実施していく必要がある。
03	ポンプ場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、鎌倉処理区内の汚水中継ポンプ場を適切に維持管理することは、妥当性がある。	平成21～28年度にかけて設備の改築・更新を行ったが、建築躯体を含め老朽化が進んでいる。今後、持続型下水道幹線再整備事業の進捗状況を見極め、将来廃止も視野に入れた維持管理を行っていく必要がある。
04	七里ガ浜浄化センター処理場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、鎌倉処理区内の汚水を処理する七里ガ浜浄化センターを適切に維持管理することは、妥当性がある。	平成17～24年度にかけて設備の改築・更新を行ったが、建築躯体を含め老朽化は進んでいる。このため、建物の耐震化を前提としつつ、令和3年(2021年)度にかけて策定するストックマネジメント計画を基に、国庫補助を活用しながら改築・更新を計画的に進めていく必要がある。
05	山崎浄化センター処理場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、大船処理区内の汚水を処理する山崎浄化センターを適切に維持管理することは、妥当性がある。	稼働から約30年が経過し、全体的に設備更新が必要な時期となっている。このため、建物の耐震化を前提としつつ、令和3年(2021年)度にかけて策定するストックマネジメント計画を基に、国庫補助を活用しながら改築・更新を計画的に進めていく必要がある。
06	固定資産購入費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、施設運営に必要な固定資産を購入することは、妥当性がある。	—
07	処理場建設改良費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、処理場をよりよく改良することは、妥当性がある。	—
08				
09				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
下水道は市民生活に欠かせない社会基盤施設であることから、事業の必要性は高い。今後も引き続き、適正な維持管理を実施して施設機能の確保に努め、公共水域の水質保全を図る。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	水質保全貢献率						単位	mg/l
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公共用水域の水質の保全」への貢献度を示すことで、都市の持続的かつ安定的な発展を目指すもの。(放流水BOD)	目標値	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	
	実績値	最大値 山崎浄化センター 10 七里ガ浜浄化センター 4.8						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	公衆衛生貢献率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公衆衛生の向上」が安定的に実施されているか否かを示す係数(365日-事故等により広範な地域に下水道の使用制限等を与えた日数)/365日	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	生活利便影響率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道使用者が、最終柵のつまり等で排水困難となり、生活の利便性にどの程度影響を与えたかを示す係数(通報件数/現在水洗便所設置済人口(決算統計10表12列))×100	目標値	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	
	実績値	0.02						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	不明水率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道事業における不明水は、下水道経営の悪化の原因になるとともに、衛生上のリスクの増大、公共用水域の水質保全などの影響が懸念される「下水道事業の問題のひとつ」であり、自治体自らが不明水の実態および不明水の増加傾向などを把握することで、より健全な下水道経営と様々なリスクの事前回避を実現することが可能となる。 (年間総処理水量(決算統計10表01行49列)-年間有収水量(決算統計10表01行52列))/年間総処理水量×100	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	実績値	14.2						
	達成率	70.7%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--